

# 金属カンパニー

投資とトレードでバランスのとれたビジネスを展開し、  
安定した収益基盤の構築と将来の成長機会の獲得に取り組んでいきます。

金属カンパニー プレジデント  
米倉 英一



## 組織



左から  
金属資源部門長 瀬戸 憲治  
鉄鋼・非鉄・ソーラー部門長 岡田 明彦  
金属カンパニーCFO 松井 紀雄  
金属経営企画部長 猪股 淳

## 各種構成比

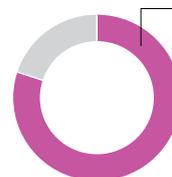
### カンパニー内連結分野別構成比(イメージ)

鉄鋼・非鉄・ソーラー： 総資産(外側)約30%  
純利益(内側)約30%



金属資源：  
総資産(外側)約70%  
純利益(内側)約70%

### カンパニー内海外事業損益割合(イメージ)



約80%



## 現状分析

### 強み

- 各事業分野における優良パートナーとの強固な関係
- 鉄鉱石、石炭を中心とした優良資源資産の保有
- 上流(金属・鉱物資源、金属原料)から下流(鉄鋼・非鉄製品)にわたる幅広いトレードフロー

### 収益機会

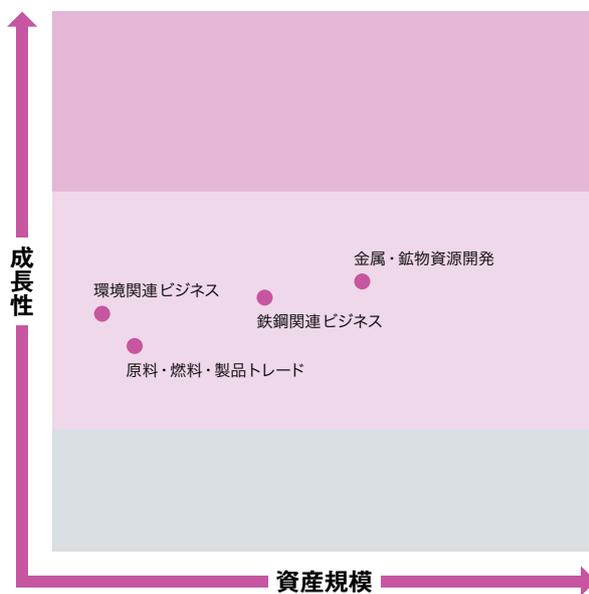
- 金属・鉱物資源及びエネルギーの長期的な需要拡大
- 保有権益を起点としたトレード拡大及びサプライチェーンの構築
- 優良パートナーとのビジネス強化と新規事業開発
- 太陽光等の再生可能エネルギーの普及・本格化
- バイオマス発電事業の普及とバイオマス燃料市場の拡大

### 挑戦すべき課題

- 事業環境の変化にも強いバランスのとれた収益基盤の確立
- 保有権益の生産効率改善による市況変動への耐性強化
- 金属・鉱物資源の安定調達に向けた優良権益の獲得
- 地域社会、労働環境、環境等に配慮した持続可能な資源開発
- サプライチェーンマネジメントの徹底と継続的なモニタリング

マテリアリティ 環境への配慮 持続可能な資源の利用 人権の尊重・配慮 地域社会への貢献 労働環境の整備

## 資産ポートフォリオ



再強化事業からの資産入替・EXIT済事業：2015年度 NCA 権益

■ 価値創造ドライバー ■ 安定収益事業 ■ 再強化事業

## 成長戦略

### 付加価値の創造

- 優良パートナーとの協業と販売・トレード機能強化によるビジネス拡大
- 環境ビジネスの積極展開(メガソーラー事業、バイオマス燃料トレード等)

### 資産戦略

- 優良パートナーとの協業及び新規優良案件獲得による資産ポートフォリオの拡充
- 低効率資産の入替促進

## 企業価値拡大に向けた取組み

### 資産戦略

### 持続可能な資源ビジネスの推進

当カンパニーは、鉄鉱石・石炭を中心に、世界各地に資源権益(主要権益群として、①西豪州鉄鉱石②東豪州石炭③ブラジル鉄鉱石④コロンビア石炭等)を保有しています。

資源メジャーなど優良パートナーと共に、環境保護や地域発展に十分配慮・貢献しながらも保有権益の競争力に磨きをかけ、またトレード機能も駆使しながら、高品位な資源を安定的に需要家のもとに届ける使命を担っています。特に西豪州では1960年代から、資源メジャーのBHPビルトン社と世界トップクラスの競争力を有する鉄鉱石プロジェクトを開発・運営しており、また豪州東部では、グレンコア社などと共に高品位一般炭から原料炭まで幅広い石炭プロジェクト群を有しています。

今後とも、資源分野においても一定の資産を維持していき、当社全体のバランスのとれたポートフォリオ構築の一翼を担います。更なる発展に向け、世界の優良パートナーと共同で良質な資産の獲得、及びトレード機能の拡大を目指していきます。



東豪州石炭積出し港

### 付加価値の 創造

+

ESG

### 再生可能エネルギー分野における取組み

地球温暖化防止、またそれに向けた低炭素社会の実現は、まさに地球規模での最重要課題の一つです。国内外を問わず太陽光発電、バイオマス発電をはじめとした再生可能エネルギーの導入・普及に向けた取組みが行われており、再生可能エネルギー市場は今後も着実に拡大していくものと見込まれています。

当社は再生可能エネルギービジネスにおいて、案件開発・組成、資機材の調達、事業の運営、燃料供給等の役割を担っています。

西条小松太陽光発電所(愛媛県、発電出力2万6,200kW)、大分日吉原太陽光発電所(発電出力4万4,800kW)に続き、2017年1月に新岡山太陽光発電所の商用運転を開始しました。本発電所の発電出力は3万7,000kWであり、一般家庭約7,600世帯分の年間電力需要を賄うと共に、年間約2万6,000トン相当のCO<sub>2</sub>排出量削減が見込まれています。このほかにも佐賀県においても建設工事を進めています。今後も再生可能エネルギーによる発電事業並びに関連トレードビジネスを国内外で積極的に推進します。



大分日吉原太陽光発電所(2016年3月、商用運転開始)

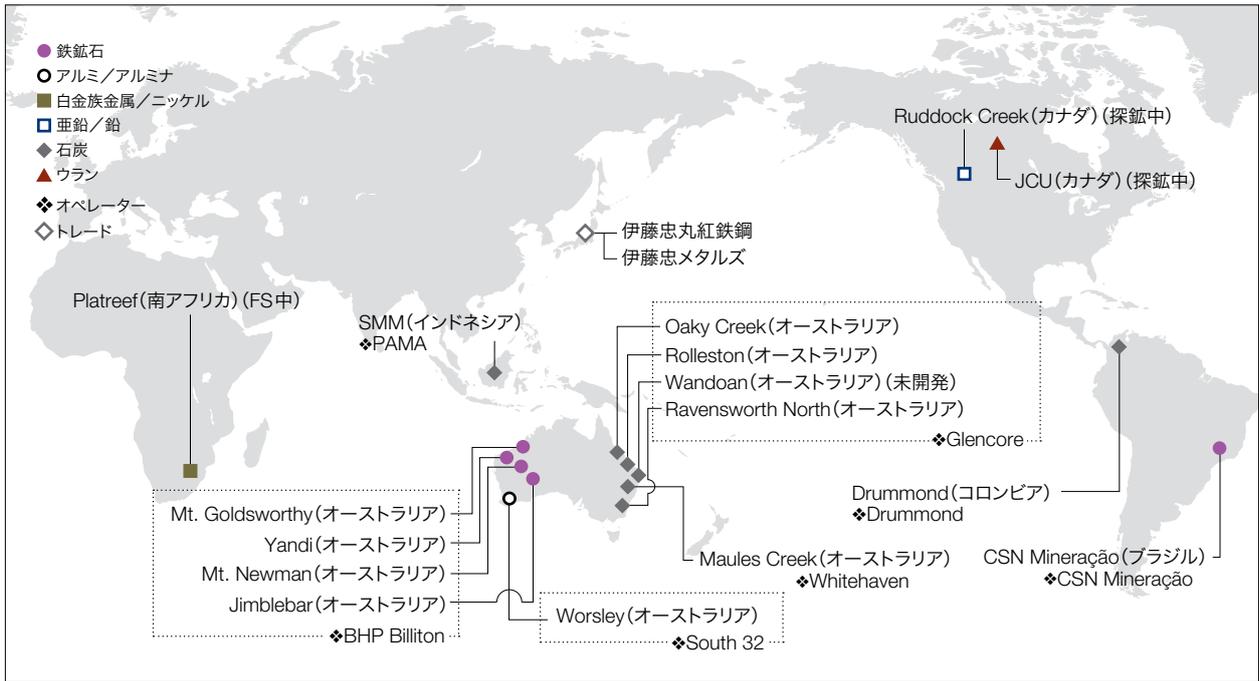


新岡山太陽光発電所  
(2017年1月、商用運転開始)

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト サステナビリティページも併せてご覧ください。

📄 <https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/metal/>

## 事業展開



## 業績の推移

※ 2012～2013年度は米国会計基準

### 当社株主帰属当期純利益／セグメント別資産／ROA

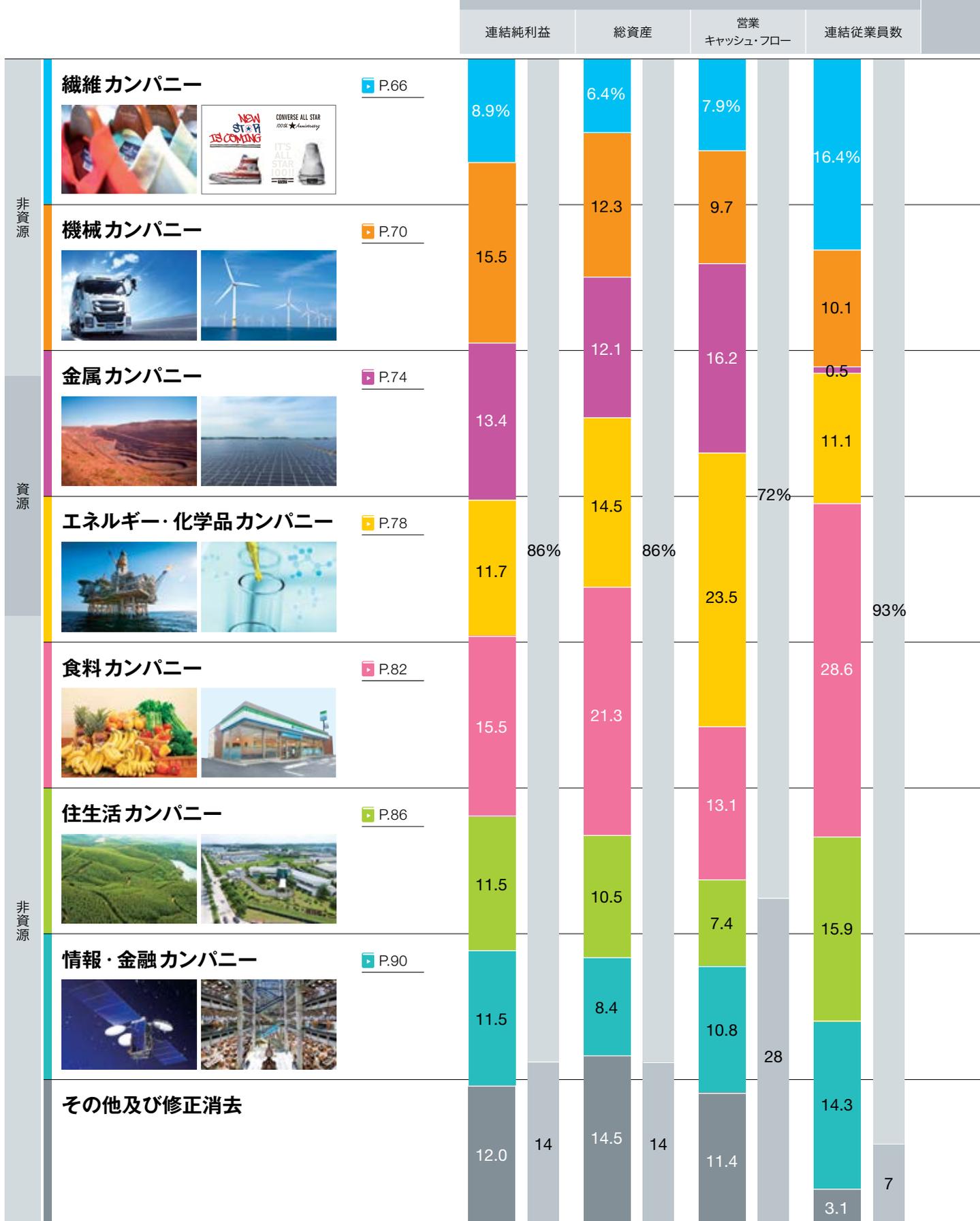


単位：億円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
<b>&lt;主要連結対象会社からの取込損益内訳&gt;</b>					
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	503	584	423	△226	<b>428</b>
日伯鉄鉱石(株)	104	38	△448	△9	<b>△29</b>
ITOCHU Coal Americas Inc.	35	5	1	△23	<b>△26</b>
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	128	130	128	66	<b>76</b>
伊藤忠メタルズ(株)	13	14	2	20	<b>11</b>
全子会社・関連会社数に占めるカンパニー比率(社)	国内		4%(5)	5%(6)	<b>5%(6)</b>
	海外		4%(8)	4%(8)	<b>5%(9)</b>

セグメント概要

全社の各重要数値に占めるカンパニー比率、非資源・資源比率(過去3年平均)



※連結純利益は一過性損益を除いた過去3年平均で算出

事業分野	2016年度ハイライト
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ブランドビジネス</li> <li>■ 素材・服飾資材・アパレル</li> <li>■ 繊維資材</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (株)ジョイックスコーポレーションにおいて、「ポールスミス」に次ぐ中核ブランドとして2017年春夏シーズンより「サイコバニー」ブランドのアパレル分野の展開を開始。初年度に路面店を含む約20店舗の出店を見込む</li> <li>■ 「コンバース」ブランドの更なる進化に向け、「オールスター」生誕100周年を機に、機能を高めた「ALL STAR 100」シリーズを発売。加えて、仏著名デザイナーによるハイエンドライン「AVANT CONVERSE」の展開を開始</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プラント・電力(石油化学、水・環境、インフラ、IPP)</li> <li>■ 船舶・航空(新造船・中古船仲介、船舶保有、民間航空機、航空機リース)</li> <li>■ 自動車(乗用車・商用車の国内外販売、事業投資)</li> <li>■ 建設機械・産業機械・医療機器(国内外販売、事業投資)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CITIC Pacific Ltd.と共同でドイツ・ブーテンディーク洋上風力発電所の権益22.5%を取得</li> <li>■ インドネシア・サルララ地熱発電IPPプロジェクトの第1号機商業運転開始</li> <li>■ 病院向けTVシステム販売で全米No. 1シェアのTelarent社がAV機器の設計・施工事業を展開するDNG社を買収</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金属・鉱物資源開発(鉄鉱石、石炭、アルミナ等)</li> <li>■ 原料・燃料・製品トレード(鉄鉱石、石炭、アルミ、ウラン等)</li> <li>■ 鉄鋼関連ビジネス(鉄鋼製品の輸出入、販売、加工)</li> <li>■ 環境関連ビジネス(メガソーラー事業、バイオマス燃料トレード等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新岡山太陽光発電所にてメガソーラー事業の商用運転を開始</li> <li>■ 豪州Jimblebar鉄鉱山の拡張が進み、年産5千万トンに到達</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ エネルギー開発(LNGプロジェクト、石油・ガスプロジェクト等)</li> <li>■ エネルギートレード (原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等)</li> <li>■ 化学品事業・トレード</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CITIC Resources Holdings Limitedとの石油・ガス開発分野での協業強化に向けた覚書の締結</li> <li>■ 住友化学(株)とメチオニン事業で販売提携に関して基本合意</li> <li>■ ロシア連邦・東シベリアでの石油探鉱事業における一部油田の生産段階移行</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原料・素材</li> <li>■ 製造加工(生鮮、食糧)</li> <li>■ 中間流通(総合食品卸)</li> <li>■ 小売(CVS、GMS)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ (株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)が経営統合し、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)が発足</li> <li>■ RIZAPグループ(株)及び(株)ファミリーマートと、ヘルスケア及びライフスタイル領域におけるアライアンスを締結</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 木材・建材(製造、卸)</li> <li>■ 紙・パルプ・衛材(製造、卸)</li> <li>■ 天然ゴム・タイヤ(加工、卸、小売)</li> <li>■ 住宅・物流施設等開発・運営</li> <li>■ 物流(3PL、国際輸送等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ インドネシア・カラワン工業団地、約200ヘクタールの敷地を取得の上、拡張工事推進</li> <li>■ 伊藤忠グループ100%子会社の伊藤忠物流(中国)有限公司を中心に、中国のネット通販向け物流センター開発、及びセンター運営受託を拡大</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 情報(ICT、BPO、ヘルスケア)</li> <li>■ 通信(モバイル、メディア、衛星事業)</li> <li>■ 金融(リテール、法人)</li> <li>■ 保険(流通、引受)</li> <li>■ フィンテック・AI・IoT</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ AIやフィンテックの活用による情報通信と金融の垣根を越える新たな事業領域への挑戦(株)ABEJA/株)グリッドとの資本参加)</li> <li>■ 伊藤忠グループ・製薬企業向けBPO事業における事業再編</li> <li>■ ほけんの窓口グループ(株)との関係強化</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ CITIC Medical &amp; Health Group Co., Ltd.と医療・健康関連ビジネスにおける合併会社設立に向けての意向書を締結</li> <li>■ CITIC Holdings Co., Ltdと共同で開発した中国人富裕層向け越境ECサイトの運営を開始</li> </ul>